

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	244,736,815 ※	固定負債	138,633,682
有形固定資産	235,215,198 ※	地方債等	88,547,153
事業用資産	78,821,324 ※	退職手当引当金	8,056,812
土地	38,466,576	その他	42,029,717
立木竹	866,254	流動負債	9,886,319
建物	77,530,937	1年内償還予定地方債等	6,703,277
建物減価償却累計額	△ 42,587,642	未払金	1,406,128
工作物	6,450,975	未払費用	34,994
工作物減価償却累計額	△ 4,018,583	前受金	34,596
船舶	139,283	賞与等引当金	574,393
船舶減価償却累計額	△ 139,282	預り金	314,910
その他	209	その他	818,021
建設仮勘定	2,112,598	負債合計	148,520,001
インフラ資産	154,655,828	【純資産の部】	
土地	24,828,869	固定資産等形成分	248,379,799
建物	4,129,946	余剰分(不足分)	△ 140,465,503
建物減価償却累計額	△ 1,651,367	他団体出資等分	403,549
工作物	200,528,364		
工作物減価償却累計額	△ 77,014,278		
その他	25,901		
その他減価償却累計額	△ 20,411		
建設仮勘定	3,828,804		
物品	6,129,398		
物品減価償却累計額	△ 4,391,351		
無形固定資産	132,620		
ソフトウェア	126,056		
その他	6,564		
投資その他の資産	9,388,996		
投資及び出資金	759,632 ※		
有価証券	157,724		
出資金	601,598		
その他	311		
長期延滞債権	531,893		
長期貸付金	951,782		
基金	7,186,368		
減債基金	408,108		
その他	6,778,260		
その他	13,425		
徴収不能引当金	△ 54,105		
流動資産	12,101,032		
現金預金	6,751,216		
未収金	1,134,332		
短期貸付金	96,911		
基金	3,198,371		
財政調整基金	2,998,371		
減債基金	200,000		
棚卸資産	922,362		
その他	1,733		
徴収不能引当金	△ 3,893		
資産合計	256,837,846 ※	純資産合計	108,317,845
		負債及び純資産合計	256,837,846

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,383,745 ※
業務費用	31,630,626
人件費	9,258,856
職員給与費	7,952,724
賞与等引当金繰入額	84,535
その他	1,221,597
物件費等	20,328,048
物件費	11,468,799
維持補修費	981,033
減価償却費	7,263,871
その他	614,345
その他の業務費用	2,043,722
支払利息	942,476
徴収不能引当金繰入額	8,128
その他	1,093,118
移転費用	59,353,119 ※
補助金等	48,900,756
社会保障給付	9,810,211
他会計への繰出金	541,634
その他	100,517
経常収益	9,543,846
使用料及び手数料	3,992,714
その他	5,551,132
純経常行政コスト	81,439,899
臨時損失	235,631 ※
災害復旧事業費	113,031
資産除売却損	76,426
その他	46,175
臨時利益	53,375
資産売却益	6,695
その他	46,680
純行政コスト	81,622,155

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,720,734 ※	244,269,310	△ 136,952,124	403,549
純行政コスト(△)	△ 81,622,155		△ 81,622,155	0
財源	81,680,091		81,680,091	0
税金等	47,920,464		47,920,464	0
国県等補助金	33,759,627		33,759,627	0
本年度差額	57,936		57,936	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,472,877	△ 4,472,877	
有形固定資産等の増加		14,339,363	△ 14,339,363	
有形固定資産等の減少		△ 9,101,896	9,101,896	
貸付金・基金等の増加		1,234,621	△ 1,234,621	
貸付金・基金等の減少		△ 1,999,211	1,999,211	
資産評価差額	△ 198	△ 198		
無償所管換等	33,972	33,972		
その他	505,401 ※	△ 396,162	901,562	
本年度純資産変動額	597,111 ※	4,110,489	△ 3,513,378 ※	0
本年度末純資産残高	108,317,845 ※	248,379,799	△ 140,465,503 ※	403,549

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,186,210 ※
業務費用支出	23,277,990
人件費支出	9,493,108
物件費等支出	12,150,251
支払利息支出	940,891
その他の支出	693,740
移転費用支出	58,908,220 ※
補助金等支出	48,911,753
社会保障給付支出	9,810,211
他会計への繰出支出	141,634
その他の支出	44,621
業務収入	88,616,503 ※
税込等収入	47,848,417
国県等補助金収入	32,730,241
使用料及び手数料収入	5,238,832
その他の収入	2,799,012
臨時支出	124,294 ※
災害復旧事業費支出	113,031
その他の支出	11,264
臨時収入	105,774
業務活動収支	6,411,774 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,407,255
公共施設等整備費支出	12,736,877
基金積立金支出	897,389
貸付金支出	732,989
その他の支出	40,000
投資活動収入	5,228,750
国県等補助金収入	1,802,428
基金取崩収入	1,940,049
貸付金元金回収収入	802,542
資産売却収入	330,351
その他の収入	353,380
投資活動収支	△ 9,178,505
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,760,897
地方債等償還支出	7,483,897
その他の支出	277,000
財務活動収入	10,507,281 ※
地方債等発行収入	10,498,588
その他の収入	8,692
財務活動収支	2,746,384
本年度資金収支額	△ 20,348 ※
前年度末資金残高	6,569,530
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,549,182
前年度末歳計外現金残高	220,761
本年度歳計外現金増減額	△ 18,728
本年度末歳計外現金残高	202,033
本年度末現金預金残高	6,751,216 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、昭和59年度以前取得分については「再調達原価」にて評価を行い、昭和60年度以降取得分については「取得原価」により評価しています。ただし、開始時における有形固定資産については、昭和60年度以降取得分であっても取得原価が不明なものは再調達原価としています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

道路の敷地の一部については、路線単位で資産を計上しています。

地方公営企業が適用される会計については、地方公営企業会計基準によっています。

その他、有形固定資産等の評価基準及び評価方法等については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準じて行っています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等については、基準日時点における市場価格により評価しています。

市場価格のない有価証券等については、出資金額等により評価しています。ただし、実質価格が著しく低下した場合には、相当の減額を行うものとしています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、平尾墓園事業特別会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、港務局会計、渡海船事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、工業用地造成事業特別会計

新居浜市土地開発公社、愛媛県地方税滞納整理機構、愛媛県後期高齢者医療広域連合、株式会社マイントピア別子、有限会社別子木材センター、公益財団法人えひめ東予産業創造センター、公益財団法人新居浜文化体育振興事業団を連結対象としています。

なお、愛媛県地方税滞納整理機構、愛媛県後期高齢者医療広域連合は出資比率に応じて連結しています。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 住宅新築資金等貸付事業特別会計 : 全部連結

一般会計等 平尾墓園事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 上水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 港務局会計 : 全部連結

その他 貯木場事業特別会計 : 全部連結

その他 渡海船事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結

その他 工業用地造成事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合及び広域連合 愛媛地方税滞納整理機構 : 比例連結 (7.6%)

一部事務組合及び広域連合 愛媛県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (8.9%)

地方三公社 土地開発公社 : 全部連結

第三セクター 公益財団法人 新居浜市文化体育振興事業団 : 全部連結

第三セクター 公益財団法人 えひめ東予産業創造センター : 全部連結

第三セクター 株式会社 マイントピア別子 : 全部連結

第三セクター 株式会社 別子木材センター : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 42,587,642,355円

事業用資産／工作物 : 4,018,582,565円

事業用資産／船舶 : 139,282,499円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 1,651,366,750円
インフラ資産／工作物 : 77,014,277,914円
インフラ資産／その他 : 20,411,000円
物品 : 4,391,351,010円